

ユーロ導入の意義と欧州経済の展望

中村 敏夫

New Euro as an engine for economic growth in Europe

Toshio Nakamura

On January 1, 1999, 11 member nations of European Union (EU) started transaction of new unified currency called "Euro" among businesses. This activity will make deep impact on sustainable economic growth in Europe.

This paper is to examine historical perspective of EU in terms of unification of currencies in 11 countries. In addition, creation of the Information Society as well as trends in foreign investment is analyzed. The study hinted a rising potential economic power of EU in comparison with USA. In the end, lessons from European prosperity and external relations for Japan in the fields of finance, information technology and government efficiency are described.

はじめに

ユーロの導入によって欧州経済が変貌している。本学を含めた学校法人といえども、資産運用を従来の国内対ドル建て外債のどちらかにウエイトを置くのかに加えて、新欧州通貨ユーロに応分のシフトをするべきかの選択の幅が広がっている。本稿はユーロ誕生を軸に欧州経済の諸要素を分析し、欧州の将来性を鑑みて日本が取るべき方向に関して、若干の提言を行っている。

1. ユーロが欧州経済成長のカギ

ヨーロッパが今、大きく変貌しようとしている。99年1月からEU通貨統合は加盟11カ国（フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、ポルトガル、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ、オーストリア、アイルランド、フィンランド）でスタートする。為替取引や銀行間取引がユーロ立で可能となり、2002年から一般国民も利用できる。この新統合によって欧州市場はGDP（国内総生産）6.9兆ドル、人口2億9千万人の米国並の巨大市場が誕生した。表1にユーロ圏の実力をまとめてある。

また、為替変動のリスクがなくなり、企業は長期的な投資計画が立てられ、域内の貿易投資が拡大しやすくなる。各国の財政赤字の削減で金利も低下する。さらに、両替の手数料などの取引コストが削減され、物流拠点は一カ所に統括しやすくなり、ネットワークも効率化される。加え

て、ユーロ表示で統一されるため、価格の透明性が増すし、価格競争が激化し消費者の利益になる。

今後の課題としては、今回の非加盟の英国、スウェーデン、デンマーク、ギリシャと将来新規EU加盟を果たす東欧諸国などとの調整、そして中央銀行の創設で自国の金融通貨政策の指導権がとれなくなるジレンマが生まれる。その他、加盟各国間の税制、財政などの調和や賃金格差の是正が残っている。

98年10月12日に定例蔵相理事会がルクセンブルグで開かれ、通貨統合に参加する11カ国が2002年末までに財政の黒字化を達成することで合意した。その点、新設の欧州中央銀行のドイセンベルグ総裁は欧州議会での証言で「我々は、99年1月からユーロ圏での金融政策を一手に握り、圏内の短期金利は上限と下限の水準を決めるが、短期金利は低水準に収斂する」との楽観的な見通しを述べていた。同行は通貨、金利、外貨準備などの金融政策の舵取り役になる。各国通貨とユーロの交換レートは12月31日にECUの水準をベースに閣僚理事会が決定した。このように、ユーロ導入が事業コストの削減につながれば、欧州経済躍進のカンフル剤になることは間違いない。豊富で安い資金調達が可能になり、欧州企業のダイナミズムを生む。ユーロは将来欧州の基軸通貨として国際通貨ドルの競争相手になる。

ダイムラー・ベンツ社は99年1月から部品の調達先に対して、取引での注文、請求、支払いをすべてユーロ建てにした。オペルも99年3月からユーロ決済へ移行して、年次には全面的に導入する。他自動車メーカーも部品向け共通ガイドラインを発表し、ユーロ取引を積極的に導入する。調達コストの削減を狙うわけだ。このように各社はユーロ対応を強化し、資金の集中管理を進め財務体制の整備を急いでいる。その結果、為替リスク、為替手数料など各種の事務コストを軽減できる。それが国際競争力の強化につながる。もちろん、企業業績数字はユーロ建てで表される。競争の激化も予知できる。また、通貨が統一されると、欧州の小口金融業務が事実上ポーダレスになるから、ユーロ圏で広域的に業務展開が行われる。例えば、ドイツ銀行はリテールバンキング（小口金融）部門を本体から分離させて、専門銀行を設立する。同銀行は89年に英投資銀行のモルガン・グレンフェルを買収している。今後、スイスのUBS銀行と並びドイツ銀行が欧州の総資産額のトップ争いを演じるであろう。

2. 東方拡大戦略の始動

拡大EUの加盟候補の6カ国に対して第一陣交渉国として98年9月21日から審査が始まった。フランス、ドイツ、イタリアなど主要国の政治的思惑が加盟交渉国の選定を左右している。6カ国とはハンガリー、チェコ、ポーランド、キプロス、エストニア、スロベニアである。キプロスを別にすれば、いわゆるEUの東方拡大戦略の第一陣と言える。5カ国の国民一人当たりのGDP平均はEUの3割位と低い。加えて、市場経済化の支援対象国13カ国の経済力になるともっと低い数字だ。しかし、潜在的には有望な市場であることは間違いない。欧州委員会は九七年七月に「アジェンダ2000」を発表し、EU加盟に向けての早期交渉が開始された。申請交渉国には加盟の3条件として、政治的及び経済的条件、EU法の適用、を達成するガイドラインが示された。加盟実現の目途は不透明で、早くて2002年、おそらくそれよりも2、3年遅れると予想される。加盟準備の進捗状況が異なる以上、同時なのか先行する国があるのか今後の課題である。その後、トルコ、マルタ、

スイス、ルーマニア、スロバキア、ラトビア、リトアニア、ブルガリアなどの申請も検討されよう。加えて、EUと地中海諸国12カ国で2010年までに自由貿易圏を形成する構想も浮上している。現在のユーロ圏の貿易相手国を表2にまとめたが、米英2カ国で31%を占める。

2002年に予定通り上記6カ国が加盟するとは思にくいとしても、究極的には人口5億人の大欧州の誕生が期待される。その地域パワー、経済規模からして、米国の一極主義、一人勝ちの時代はいずれ米欧二極化時代を迎えることになる。その際のパワー・バロメーターは軍事力、経済力に加えて情報通信技術力（テクノロジー・ギャップ）ではないか。

欧州経済は98年4月-6月期が鈍化の兆しを見せ、GDPの伸び率は、加盟15国（ユーロ参加11ヶ国プラス・イギリス、スウェーデン、デンマーク、ギリシャ）全体で前期比0.2%に甘んじてしまった。第1四半期までが、0.6%成長だった故にアジア経済危機の影響も多少受けたものと思われる。だが、欧州企業はアジア通貨危機の影響を受けながらも業績に吸収し、域内の需要拡大を支えに自動車、情報通信など戦略産業の好調が目立つ。例えば、98年上半期の業績は純利益の伸び率がダイムラー・ベンツ社103%、ノキア社74%、フォルクス・ワーゲン社70%、フィリップス社59%と大幅増益が目立つ。もちろん、通信メーカーのアルカテルなどアジア市場の売上げ減で業績に響いている企業も存在する。なお、欧州委員会の発表（98年10月22日）では、98年のGDPは2.9%、99年は2.4%成長を予測している。

3. EU通信自由化でネットワーク経済へ

「欧州経済は域内の経済繁栄のためだけにまい進している」とディリー米商務長官は批判するほどだ。欧州経済の最近の動向としては98年1月にスタートしたEU通信自由化の成果が上げられる。規制機関の整備、ユニバーサル・サービス、相互接続などの行政絡みの進展は加盟各国でまちまちである。欧州市場は2千億ドルの通信市場を形成し、世界の電話回線の34%を占める米国と並ぶ世界最大の情報通信市場と言えよう。欧州の二大通信事業者であるドイツ・テレコムとフランス・テレコムは通信自由化以前から、国際通信サービス「グローバル・ワン」合併事業で米長距離通信事業者のスプリント社と共に、活発な協力関係を図っている。独仏両政府は両テレコムの株式持ち合いを2%ずつ行うことを認めた。また、両社はマルチメディア、情報機器、研究開発などの分野での協力を合意している。そうした協力を生かして、フランス、ドイツ両国を除いた欧州域内でライバルのブリティッシュ・テレコムを横目に2003年の市場シェアも10%を目標にしている。

米国のNII（国家情報インフラ）「スーパー情報ハイウエー」戦略に対抗して、欧州では「インフォメーション・ソサエティ」構想が推進されている。汎欧州情報ハイウエー建設を全欧に張り巡らされた鉄道線路を利用しての光ファイバー網の拡張、インターネット基幹ネットワークの敷設、通信・放送・コンピュータの融合によるマルチメディア化、デジタル欧州規格携帯電話GSMの普及といった施策が該当する。通信のデジタル・ネットワーク化が進めば進むほど、ユーロの決済機能と物流の効率化が加速して、ネットワーク経済の規模のメリットが出てくる。

4. 欧州委員会の役割

欧州マルチメディア・フォーラムのワッカー専務理事は「私共の本部の有るブリュッセルに情報が集中しつつある。事実上の欧州の首都となる」と予測する（注1）。2万人の『欧州職員（ユーロクラット）』が働いている。欧州委員会などに務めるユーロクラットは24の総局と10の特別局で構成される事務局以外に理事会に2,500人、欧州議会に3,500人、司法裁判所に730人などで計2万8千人にのぼる。

ユーロクラット対加盟各国官僚機構の戦いは、国家主権と超国家論に基づく権限分担の在り方に終始している。欧州合衆国を目指す前者に対し、ブリュッセルへの過度の権限集中を嫌い、「主権国家の連合体」と位置づけるドイツ、フランス両政府などの後者との溝は深い。EUが決定する法令は加盟国の内政の法的規制拘束の半分以上を占める。従って、EU基本条約の『補完性原則』（EU機能の限定化）の解釈論が絶えず物議を醸している。

統一通貨ユーロは着実に普及していくので、EU側の権限も拡大する。独英仏3大国に対抗する他の中小国にとってはEUの発言力こそが弱者の見方となるケースも少なくない。今後、共通農業政策と地域振興基金の配分見直しという大型課題に取り組む必要がある。いずれ、東欧を加盟させる東方拡大政策が奏功すると、加盟約30カ国の巨大EUが誕生する。その際、独仏英が国家主権を簡単にEU本部に差し出すとは考えにくい。そこがユーロクラットがスーパー国家を画策する上での悩みである。一概に「欧州市民」「ヨーロッパは一つ」と謳われるものの、その統合プロセスは一筋縄ではいかない。

さて、第13総局長顧問のエクハート氏は「現在マルチメディア社会へ向けたグリーンペーパーを作成中」と説明してくれた（注2）。これは情報通信やメディア産業に関する作業文書で、98年中に調査を終え報告書を採用する見込みである。このガイドラインは情報通信産業に対する投資の枠組みやコンテンツの作成、流通、活用、バランスのとれた法整備をまとめるものである。このように欧州ではすでに高度情報化社会へ向けて走り出している。

5. 欧州は高度情報社会

運輸通信省の高官達の説明によると、フィンランドは高度情報化社会の実現を目指して政府の国家戦略を立てている（注3）。例えば、一人1台のパーソナル通信が究極の目標で、固定電話を国内に配線するユニバーサル・サービスは不用としている。地元の新聞には「9月1日に世界で初めて携帯電話の普及率が50%を超えた」と発表された。さらに、同国はインターネットの国民一人当たりの普及率も世界一である。高度情報化社会が移動体通信を突破口に現実のものとなっている。また、世界第二位の通信メーカーのエリクソン社のマグナス・カルンサンド副社長は、「国内の高度情報化社会が我が社への貴重な人材供給を可能にしてくれる」と述べていた（注4）。移動体技術、無線技術は次世代携帯電話の国際標準の統一に向けて日欧対米国でしのぎを削っている。この技術開発の勝者が世界の通信を牛耳ることになる。

欧州域内統合の進捗と共に欧米企業の大合併も展開されている。情報通信産業の世界では、AT&TとBTの提携が発表された。米英アングロサクソン系企業の団結である。米国の巨大通信サービス会社AT&Tはワールド・パートナーズをすでに組織し、KDD、ユニソース、シンガポ

ル・テレコム、テルストラ各社とパートナー協定を結んだ。しかし、今回のBTとの国際通信サービス分野の合弁事業は、このワールドパートナーズと将来的に重複するため後者を99年末に解散することを発表している。

スウェーデンのテリア社は、ワールドパートナーズのヨーロッパの主役を演じるユニソース三大通信事業者の一つである。同社は日本のNTTのような存在だが、民営化問題でもめている。マジランド副社長の説明によると、「緩やかなアライアンスによるこのパートナーズ展開には限界があり、各社とも多国籍企業向け通信サービスを独自でも実施している」と言う。

AT&TとBTとの合弁子会社は事実上、2社の国際回線を譲り受けての国際部門の合併に近い。両社の全売り上げの8分の1の合併で、百億ドルの売り上げが期待される。AT&T・BTの新連合は第3国の国内市場では両社の相互不可侵のルールを守るが、いずれは一体化した活動も考えられる。3年以内に両社は超高速ネットワークを敷設して百都市をリンクする予定である。

しかし、BTは以前AT&Tに対抗するためMCI買収交渉を行ったが、ワールドコム社に敗退した。一方のAT&Tは米国市内市場進出が遅れ、インターネット分野が弱いという批判がなされている。従って、この新連合はこうした弱点をカバーし、世界規模での再編成を行うのが目的で、大競争時代の幕開けを演じている。

国家主権が重視される通信産業において、国境を越えた大合併はこれまでは考えられなかった。これ以外にも自動車産業やピックアップを迎えた金融機関での欧米企業間合併が日常化している。この新潮流は第一に、国境を越えた産業や金融のニーズが大きく変化したこと、第二に、技術進歩を伴う産業界の発展は経済の国際化を促し、それが地元の産業に跳ね返るパターンが顕在化したからである。加えて、第三に、多国籍企業向けサービスやグローバル市場に対するアクセスがより重要になった点も見逃せない。さらに、第四に、巨大市場全体を拠点とした規模の利益が経営戦略の要になった点も重要であろう。その意味では、世界最大の市場を持つ欧州と米国の企業同士が合併提携することは時流といえよう。

6. 欧州企業の対外投資

情報通信に並んで欧米企業の再編成が進んでいるのが金融機関である。ロンドン・シティのピックアップ以来米系金融機関の欧州進出はめざましく、買収合併によって欧州金融市場での一大勢力を築いている。しかし、最近では8年越しの米経済の好景気とウォール街の高株価市場を反映して米系金融機関に対する欧州企業側の買収も盛んになっている。97年米ウォール街の名門投資銀行ディロン・リードを買収したスイス・ユニオン銀行、同じく名門モルガン・グレンフェルを傘下に収めたドイツ銀行など、枚挙にいとまがない。金融市場はすでにグローバル化しており、ユニバーサル・バンキングを目指す大西洋を挟んだ企業群の活発な提携、合併ドラマの展開が期待されよう。

さて、EUの97年の対外直接投資は前年比46%増の1,723億ECU（1ECU=150円）、域内直接投資が992億ECUとEU統計局が発表した。域外国の中で米国向けの投資が倍増し、全体の41%を占める376億ECUに達した。この点、欧州企業の『米国買い』がダイムラー社のクライスラー社買収に代表されるごとく活況を呈している。

いずれ国別レッテルが意味をなさない超国家企業同士の大型合併、再編成時代が到来しよう。

もはや、モノとカネのマーケットを国ごとに考える時期は終わっている。自動車産業の国際再編成もダイムラー・クライスラー社の誕生によって現実化している。98年5月に両社は合併に合意したが、9月18日に承認を求める臨時株主総会が両社でそれぞれ開催された。その結果、売上高世界第3位の自動車メーカーとして11月にも新会社ダイムラー・クライスラー社が発足した。この新会社は売上高約1,400億ドルと世界第2位のフォード自動車に迫る勢いである。合併の結果、部品や資材購入の一本化、開発・販売費の節減で年間35億ドルのコスト削減効果が生まれるはずである。両社はダイムラー社が欧州マーケット、クライスラー社が北米マーケットに特化しており、相互の補完が地域的に可能となろう。今後は両社の弱いアジアや中南米市場での事業展開で協力し合うことになろう。

しかし、自動車工業会役員は「両社の企業文化の違いが重要な克服課題になる」と指摘していた(注5)。英語を公用語にしたり、役員報酬はクライスラー経営者が圧倒的に多かっただけに、ダイムラー側株主からは違和感があると言う。だが、世界的に見れば、この新会社に刺激されて日米欧自動車メーカー間の提携はさらに加速していこう。基幹産業、戦略産業である自動車主力メーカー同士が国籍を超えて大合併することは数年前まで考えられない現象である。統一欧州は通貨から将来、安全保障、外交分野にも広がり、政治統合へと紆余曲折を経て進んでいこう。

7. 欧州の経済復権

欧州合衆国の形成に死角は無いのか。21世紀に向けての統一欧州へはイバラの道が残されている。欧州は民族、文化、歴史が異なる国々の連合体である。しかし、医師や看護婦をはじめ資格の共通化を計り、標準化に努力している。独仏英スペイン5カ国でEU全体のGDPの約9割を占める。また、EU予算の半分を農業部門が占めるが、南北格差が生じている。

注目すべきは大国ドイツである。同国は98年9月27日に選挙が行われた。16年間ドイツを統治し、欧州政治に多大な影響を持ってきたコール首相の率いるキリスト教民主同盟(CDU)の票が伸びず、シュレーダー党首の第2党の社民党(SPD)が勝利し、政権の座に就いた。現在ドイツは経済低迷、4百万人を超える戦後最大の失業、加えて統一から8年を経過している旧東独の地域的後進性などの諸問題を抱えている。また、経済構造改革は十分に行われず、企業の国際競争力が低下しているという問題も表面化している。こうした苦悩が選挙結果に如実に表れた。

その点、ドイツ経済に関してはOECD報告によると、98年の実質経済成長率は内需回復の効果によって最終的には2.7%成長を期待している。97年は1.4%まで落ち込んだが、その後輸出主導で回復基調になっている。98年は企業の国内設備投資、及び個人消費の伸びなどが底堅い。失業率については98年前半まで戦後最悪の記録であったが、内需拡大の影響を受けて低下の見込みである。98年の失業率は失業手当ほしさの偽装失業者も含め10%と高く、旧東独地域での失業問題が構造的である。ドイツ産業の空洞化は顕著で、企業は人件費の安いポーランド、チェコ、ハンガリーなど東欧へ工場進出してしまった。この高コスト体質が、雇用拡大を阻み、高失業率を生んでいる。

コール氏は欧州の戦後史の中で、イギリスのチャーチル氏やフランスのドゴール氏に比較される指導者であり、そしてミッテラン、サッチャーと共に欧州外交全盛時代を築いた張本人であった。16年間の政権の中でドイツ統一事業の完成、及び欧州共通通貨ユーロの創設など多くの功績

を残している。

東独との統一の際に当時のソ連への譲歩が数百億マルクに上る対ソ経済支援であった。それが今日のドイツーロシアの強固な経済的基盤を築いたわけだが、逆にロシア経済の混乱によってロシアに対する金融負債の拡大という問題を抱えてしまっている。ドイツの民間銀行の対ロシア融資残高は約300億ドルを超えており、日米欧の民間銀行貸出額全体の四割を占めている。

コール無きドイツが中欧、東欧への経済覇権を確立するのは容易ではないし、強いマルクへの警戒感も薄らいでいく。この2つの『大国ドイツの経済覇権』『強いマルク』の阻止がEU存在の意義とまで言われただけに政権交替が生んだ代償であろう。

そもそもEUの歴史は、独仏パワー・ポリティクスの均衡化の歴史である。ミッテラン大統領(当時)は仮想敵国のドイツをEUの枠組みに入れて欧州の平和を維持する欧州戦略に乗った。91年12月に合意されたマーストリヒト条約(欧州連合条約)こそ独仏2大パワー間の実質的不戦協定である。国家主義を抑えこんで、欧州のバルカン化を回避する意図が見え隠れする。

8. 中道左派政党の出現

98年9月20日にはスウェーデンで総選挙が行われ、与党の社会民主党が議席を大幅に減らしながら第一党の座を守った。ペーション首相は連立政権を左翼政党と組んだ。その場合、選挙の争点が福祉国家のあり方だったゆえに国営企業の民営化が足踏みすることになる。『大きな政府』潮流は変わらないからだ。また、単一通貨ユーロについても99年スタートの第一陣にスウェーデンは参加しないが、今後の可能性は残すという政策をとっていた。しかし、現実には左翼政党などがユーロ参加に消極的なため、早期参加の見込みは困難になったようだ。

スウェーデンの行政組織は、各省庁が所管事項ごとに、いわゆる本省スタッフと関連する外局(エージェンシー)に機能を分散している。交通通信省のフレドリクソン部長は「エージェンシーは本省から包括的な方向性を受け、そこで専門性を持って自主的に政策を推進する仕組み」と解説する(注6)。「本省スタッフは産業省が140人、交通通信省は95人にすぎない」と付け加える。日本の行政でも話題になったエージェンシー制が定着している。

フランスでは社会党政権下のジョスバン内閣も雇用重視政策をとる。ジョスバン首相は欧州連合加盟 15カ国中アイルランドとスペインを除く13カ国政府を治める中道左派政権が連携しての雇用政策を充実する施策を訴えた(注7)。資本市場から高額の借入れを行って大規模経済成長プロジェクトを実施する財政政策依存型プランである。

その点、経済財政産業省のラルカルデ部長は中道左派政権に移っての新政権の一つとして新しい短縮労働時間について説明してくれた。つまり、「我が政府は失業対策の柱として週35時間制労働を導入した」と前置きし、「4月に成立したが2千年の新法定労働時間の施行以前にすでに移行する企業に補助金が出る」と、労働時間削減による新規雇用創出を狙う雇用優先の風潮を解説してくれた(注8)。

こうした中道左派勢力の全欧的出現は、9月のドイツのシュレーダー政権の誕生によって確固たるものになっている。米ソ対立の冷戦時代に醸成された米独英のレーガン、コール、サッチャー保守中軸時代が終えんしたわけだ。ソ連という巨大な敵が消え、ポスト冷戦は経済優先時代へシフトした。冷戦時代に社民党が躍進することは考えられなかったが、対ソ軍事脅威から解放さ

れた『ポスト冷戦の落とし子』として『保守対革新』などのイデオロギー闘争が弱まり、中道左派路線が現実主義化して国政を委ねるのに国民に抵抗感が薄らいだ。冷戦終焉から10年が経過して、有権者の政党観の変化が如実に表れた結果といえる。自由主義が共産主義、社会主義体制に勝利したゆえの産物である。その点、ストックホルムでコンサルタント会社を経営するヤコビツォ氏は、関心が雇用、高齢化、福祉、環境、都市問題対策に移っている点に保守政党の認識が甘かった点も指摘する（注9）。

労組をバックとしたこの政党勢力の特徴を挙げると、欧州全体で1,800万人にのぼる失業対策＝雇用対策を重視することである。従って、年金改革、税制改革など構造改革が中途半端になり、経済成長の阻害要因を有する。また、IMFが指摘するユーロ体制の流動性不足の緊急事態に対応しきれない点、ロシア危機が深刻化した場合の対口交渉をこなせる大物政治家指導者の不足なども懸念されよう。

英国の米国指向も特色とされる。アングロ・サクソン系の元宗主国として米英関係の絆は滅法強い。大陸欧州諸国に対しEUに遅れて加盟してきた英国は外様大名的イメージが未だにつきまとう。欧州委員会で会った官僚たちとの会話からそのニュアンスが察せられた。軍事行動も米英共同歩調が多いが、英国企業の企業文化や国際会計基準、監査役システムは米国に近く、インターネット社会に向けてその共通認識は低下することはない。『ユーロ』導入に関しても、英国は第一陣に加わらなかった。

英国がユーロ導入のスタート時に不参加を決定した理由をブラウン蔵相は97年10月に、(1) 英国独自の金利政策を失う、(2) 英国への投資促進効果に疑問、(3) シティの国際金融センターとしての位置が不透明、(4) 景気サイクルが大陸欧州と異なる、(5) 労働市場への影響が大きい、と説明した。しかし、英国産業界の参加要望が強く、保守党の反統合政策と距離を置いている（注10）。表3に外貨準備に占める主要通貨の比率をまとめてある。英国ポンドは3.4%を有する。

最後に南北格差、民族の壁である。ポルトガル、ギリシャなど南欧諸国の経済力は弱く、EUの補助金が大量に流れている。いずれ、中欧、東欧諸国が多数加盟するとすると、経済格差を埋めるための資金手当が必要になる。経済力、労働コスト、税制の違いなどの格差は看過できない。各国内にも南北格差が存在する。イタリアのミラノに代表される北部商業、工業都市地域とシシリ島など後進的南部地域との経済力の差は歴然としている。また、ベルギーのようにフラマン、ワロン、ブリュッセルの3地域の民族、行政上の独立性の高いシステムの国も存在する。こうした地域格差、民族的問題を内在しての大欧州構想だけに、国家主権の部分的放棄とある種の連邦制の在り方が絶えず論議的になる。

但し、世界最強を誇る米国が21世紀も唯一の超大国であり続ける保証はない。米国モデルの自由経済に対して、欧州新勢力は計画と規制モデルを前面に押し出そうとしている。経済、外交、文化、軍事力の面に欧州復権がなされれば世界のパワーバランスは変わる。

9. 日本への教訓

欧州が将来、紆余曲折を経て30ヶ国に拡大され、米国と共に世界一の経済規模を誇る『欧州合衆国』として重要な役割を演じる可能性は先に述べた通りだが、そのことが日本に直接、間接的に影響を及ぼすことも確かである。それらを列挙してみよう。

一つ目が、ユーロ圏対ドル圏の2大世界金融市場化である。前述した通り、ユーロ圏は域内貿易が中心であり、海外の景気に左右されにくい安定経済を推進できる。特に、99年からのユーロ導入の特需によって金融機関だけで60億ドルのビジネスが誕生した。情報システム産業なども同様な新規需要が期待されている。将来、ユーロ圏が国際基軸通貨ドルの補完的立場から2大通貨ドル・ユーロ体制へと向かった場合、日本の円が国際市場から孤立することになりかねない。日本政府は以前から「円の国際化」をスローガンにしてきたが、アジア経済の不振によってこの構想は十分機能していない。円がアジアの基軸通貨になるのは難しいとしても、ドル、ユーロに対抗できる第3の国際通貨に成長するかは日本の国益とも絡むであろう。

二番目には、『大西洋連合』に触れなければならない。欧米が一体となって日本市場の開放、規制緩和の対日要求を突きつけてきていると見たほうが良い。日本に対して米国と欧州が一体化して共同歩調をとる外交戦略は今後も継続されると思われる。こうした大西洋連合の形成は世界経済の7割を占める日米欧間の古くて新しいゲーム展開と理解すべきであろう。

三番目は、逆に対米カードの存在である。欧州委員会の外交官達からよく耳にするのは、日本が対米一辺倒であり、欧州に対するアプローチが弱いという点である。こうした日本対する欧州人の考え方は浸透しており、彼らから見ると日欧の協力によって米国との交渉や関係を有利に展開できるという思いがにじみ出ている。世界の超大国アメリカに対抗できる欧州としては、日本を抱き込んでアジア市場も含めた新たな世界戦略を模索しているのではなかろうか。すなわち、EUは米国に文句が言える唯一の勢力で、数年前は政府調達問題で欧米間がぎくしゃくした経緯があるが、クリントン米政権は交渉の際に譲歩している。欧州文化を守るルール作りもフランスを中心に活発であり、対米戦略の位置づけに日本の存在意義がわかる。

四つ目は、情報通信の分野である。情報通信産業はすでにグローバル化、ボーダレス化しており、通信の国家主権が他の分野よりは弱いのが特徴である。欧州の場合、GSMと呼ばれる欧州統一規格の携帯電話が世界市場の半分を占めるに至っている。この携帯電話は大半の外国に持参しても国際ローミングで使用が可能である。今後、第3世代移動体の世界標準規格で日欧が協力することによって、WCDMA方式が世界のグローバルスタンダードになった場合、日欧の企業戦略が一致する。フィンランドを見るまでもなく、21世紀が高度情報社会の到来を意味しているだけに、今後『情報通信産業の覇権を制するものが世界を制する』とまで言われていることに注目すべきであろう。

終わりに

最後に、欧州で現在起きている経済、政治、文化のパラダイム・シフトは21世紀の世界を予測する意味で非常に重要な教訓を我が国にも与えており、我々も十分その点を認識していくことが望まれる。ユーロの誕生が世界経済、金融通貨分野の潮流を変革していくダイナミズムを日本がどう活用するかが問われている。

- (注1) 欧州マルチメディア・フォーラムは正式英語名 **European Multimedia Forum** と称し、欧州各国のマルチメディア関連企業の業界団体である。
- (注2) 第13総局は欧州委員会の中で情報通信、研究開発分野を管轄する部局である。“グリーンペーパー”は政策指針のEU報告書の俗称である。
- (注3) フィンランド政府は運輸交通事業と情報通信分野を統合した中央官庁で業務を行っている。
- (注4) エリクソン社は売上げ2兆8千億円、利益2,870億円、社員10万1千人の大企業で、スウェーデンのストックホルム市に本社を置く。
- (注5) 米国と欧州、特にドイツの会社経営は会計監査システムや取締役会の機能、労働組合の位置付けなどが異なる。
- (注6) 「エージェンシー」はイギリス政府機構でも見られる組織形態で役所の企画スタッフ部門と対照的に外部的な存在である。
- (注7) 中道左派政権は労働組合の支持を得て雇用確保を政策スローガンに誕生したケースが多く、失業対策に対する優先順位が高いのが特色。
- (注8) フランス政府は失業問題対策の目玉として週35時間労働制を実質的に導入し、労働者の残業が減る分新規雇用が可能になるが、国民の不満解消に躍起となっている。
- (注9) スウェーデンのケースも、冷戦の終焉によって軍事的脅威が無くなり、国民の関心が高齢化、雇用、福祉分野にシフトした社会現象が明白になっている。
- (注10) 英産業界の強い要望を受け、労働党政権は2002年をメドにユーロ参加の可能性を選挙に向けての政策選択肢に乗せている。

表1 ユーロ圏の実力

項目	ユーロ圏	米国	日本
経常収支 (億ドル)	(946)	(-2100)	(1120)
人口 (百万)	290.0	268.0	126.2
GDP (兆ドル)	5.9	8.1	3.0
1人当たりGDP (ドル)	20,188	30,147	23,791
GDP成長率 (%)	2.5 (2.9)	3.9 (3.5)	0.8 (-2.7)
失業率 (%)	12.3 (11.7)	5.0 (4.6)	3.4 (4.2)
消費者物価指数 (%)	1.6 (1.2)	2.4 (1.7)	1.7 (0.5)

出所) ドイツェバンク 97年データ () 内は98年推定

表2 ユーロ圏の貿易相手国 (97年)

国	比率
① 英国	17.01
② 米国	14.12
③ スイス	5.85
④ 日本	5.32
⑤ スウェーデン	3.65
⑥ ロシア	3.10
⑦ 中国	3.04
⑧ デンマーク	2.32
⑨ ポーランド	2.27
⑩ ノルウェー	2.21

出所) 欧州委員会

表3 外貨準備に占める主要通貨の比率 (97年)

通貨	比率 (%)
米ドル	57.1
独マルク	12.8
ECU	5
円	4.9
英ポンド	3.4
仏フラン	1.2
その他	15.6

出所) ファイナンシャル・タイムズ

参考文献

1. 「ACT 97 overview」 European Commission, 97年
2. 「Nokia Annual Report 1997」 Nokia, 97年
3. 「Operating Strategy and Financial Plan 1998-2001」
Finland Ministry of Transport and Communication, 98年
4. 「Rapport et Propositions」 France Ministry of Economy, Finance and Industry, 98年
5. "Germany" Financial Times, 98年11月10日付
6. "France New Agenda" Financial Times, 98年10月11日付
7. "ユーロのスタートと仏銀の勝ち残り作戦"
ダニエル・ヴァントン, 投資経済99年2月号
8. "ユーロの真実" ダイヤモンド, 99年12月26日号
9. 「全予測日本1999」 高橋貞己, ダイヤモンド, 98年
10. 「グローバル・マネー」 保田圭司, 徳間書店, 98年
11. "ユーロは強い通貨になれるか" 益田安良, 世界週報, 98年6月23日号